

本音の コラム



金融危機前夜の二〇〇七年、北大西洋の小国アイスランドでは、三大銀行が国外から派手に預金を集めてビジネスを展開し、三行の資産規模はGDP比九倍に。それが〇八年九月、リーマン・ショックの大波にのまれた。

翌十月、三大銀行は相次ぎ破綻し財政運営は一気に逼迫。国外への資金流出は止まらず通貨クローナは急落。利上げの余力もなく翌月から資金の海外流出を絶つ資本移動規制が実施された。

同国が危機前に抱えていた不均衡は民間銀行の過剰なリスク負担のみ。危機前は健全財政国だったのに〇八年には一気に大幅な財政収支赤字に転

かわむら さゆり
河村 小百合

アイスランドの悲劇

落。公債残高規模も一年には危機前の三・五倍の90%台まで悪化。IMFの支援を受けつつも、厳しい財政緊縮より他に道はなく、あらゆる税率を一・五〜二倍以上に引き上げ、島国の人口の約3%もが海外に流出。一年初めには民間銀行子会社の頭取邸宅が焼き討ちに。一二年には危機の過失を問われ首相に有罪判決。持続可能な財政を回復し、資本移動規制を解除できたのは実に八年後の一七年だった。

金融とはつくづく、恐ろしいものだ。好況下では見過ごされがちな不均衡も、金融環境が一変すると一気に牙をむく。わが国では、世界最悪の放漫財政と前代未聞のリスク負担を続ける中央銀行という二つの不均衡が、今も膨らみ続ける。(日本総研上席主任研究員)

2018.9.27

本音の コラム



欧州中央銀行(ＥＣＢ)

は、欧州連合(ＥＵ)の中
央銀行。共通通貨ユーロ
を採用する十九カ国もの
金融政策をつかさどる。

先週木曜日の政策委員
会でＥＣＢは金融政策の
現状維持を決めた。これ
をどう決めたのか？十九
カ国で多数決？実は今
回、独連銀のワイトマン
総裁は投票していない。

ユーロは一九九九年に
十一カ国でスタート。当
初は一人一票の単純な多
数決方式だったが、参加
国が十九となった二〇一
五年からは、現在のロー
テーション方式を開始し
た。ドラギ総裁ほかＥＣ
Ｂ役員は毎回投票。参加
国は現在、経済規模等に
応じて二分。独を含む上

かわむら さゆり
河村 小百合

ＥＣＢのローテーション

位五カ国は五カ月に一回
投票権なし、下位の国々
は一年のうち三カ月は投
票権なし、で回す。経済
規模等がさまざまな参加
国が増える中で、多様な
見方を公平・平等に反映
するにはと彼らが考え抜
いた一つの答えだろう。

当初は独国内から域内
最大の経済大国なのにと
不満も。だが独当局は、
投票できない月も発言で
き意思決定には十分参加
可能とたしなめた。

マイナス金利を先行さ
せ資産買い入れを組み合
わせたＥＣＢの金融政策
運営は、実は日銀とは似
て非なる、先行きのリス
ク等まで実に精緻に計算
し尽くされた枠組みだ。
その背景には、特定の見
方や考え方に決して偏ら
ず、多様な見方を公平、
平等に反映できる意思決
定の枠組みがある。(日
本総研上席主任研究員)

2018.9.20

本音の コラム



二年前の十二月、税制

改正大綱の決定後のエコノミスト向け説明会でのこと。財務省は配偶者控除の改革が事実上の腰砕けに終わった言い訳に終始。「共働き世帯の比率上昇だけでなくこれだけシングルマザーの家庭も増えているのに、なぜ控除の対象に含めようとしなののか」ときいてみた。

すると主税局の答は「シングルマザーといっても玄関には男の靴が脱いであるかもしれない」。会場にいた女性は私位だったように記憶する。

わが家の子どもたちは皆保育園から公立育ち。かくいう私も上の子たちが小さいころは、うちは共働きだから大変と思っ

かわむら さゆり
河村 小百合

ていた。だが子どもたちが地域でともに育てられるうち、仲間たちの家庭が多様なのを知り、とんでもない思い上がりをしていたと気付いた。

女手一つで子ども二人、三人を育てる家庭がクラスに一人や二人では決してない。婚姻歴がある家庭ばかりでもない。必死に働く母の背中をみてその息子、娘たちは立派に成長している。

少子化のなか、こうして懸命に子を育てる彼女らをどうしてもっと認め、尊重しないのか。

この国の政策はエリート男性目線。現実が見えていないから社会に響かず少子化も止まらない。

寡婦(寡夫)控除の対象の見直し案が、今年ようやく検討される由。税制は社会のありようを公平に映す鏡たるべきだ。(日本総研上席主任研究員)

寡婦控除の拡大

2018.9.13

東京新聞朝刊2018年9月13日付

本音の コラム



かわむら さいゆり
河村 小百合

巨額の国債等を買入れる「量的・質的金融緩和」に合わせて「長短金利操作」を実施する日銀は去る七月、金融緩和の「強化」と称し、長期金利の変動幅拡大は容認したが、短期金利のマイナス金利政策にはほぼ手は付けなかった。なぜか。マイナス金利とは、お金の貸し手（預け手）から借り手（受け手）に利息を払わせる政策。日銀は巨額の国債買入れによって民間銀行に多額の資金を無理やり提供し、その資金を日銀に預けるならマイナスの利息（手数料）を払え、という政策だ。特に地方の銀行の悲鳴は日に日に大きくなるばかり。日銀は民間銀

マイナス金利続行の理由

行にマイナス金利を強制できても、民間銀行は預金しにくる顧客には強制できないからだ。

量的・質的金融緩和は「行きはヨイヨイ帰りはコワイ」の典型。巨額の国債買入れを続行し、長短金利を超低水準に抑えつけている間はよいが、いざ金利引き上げとなればボロが出る。日銀は巨額の当座預金に付利しなければ市場金利を引き上げられず債務超過転落は必至なのに、政権も財務省も知らん顔だ。

残された道は、マイナス金利という付利を免れる政策をできる限り引き延ばすしかない、ということか。本来なら利上げが必要な局面でも利上げしなければ債務超過転落は回避可能。だが国民はその甚大な代償を払わされることになる。（日本総研上席主任研究員）

2018.9.6